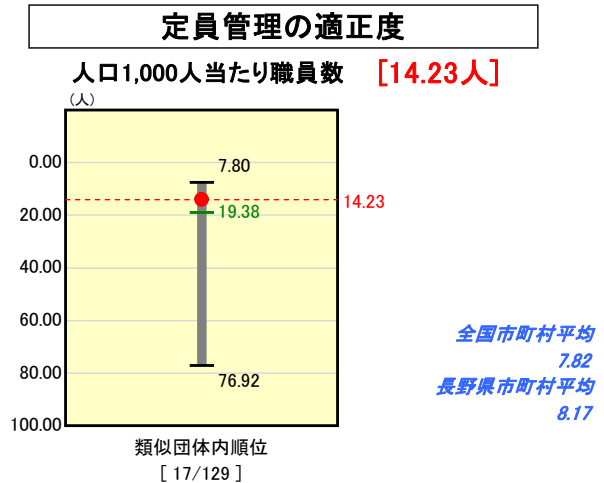
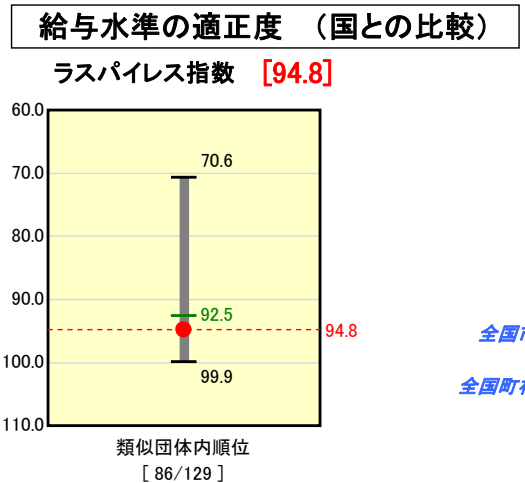
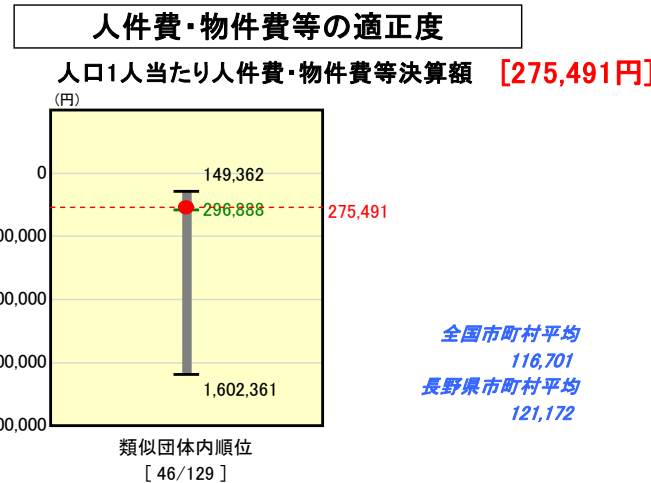
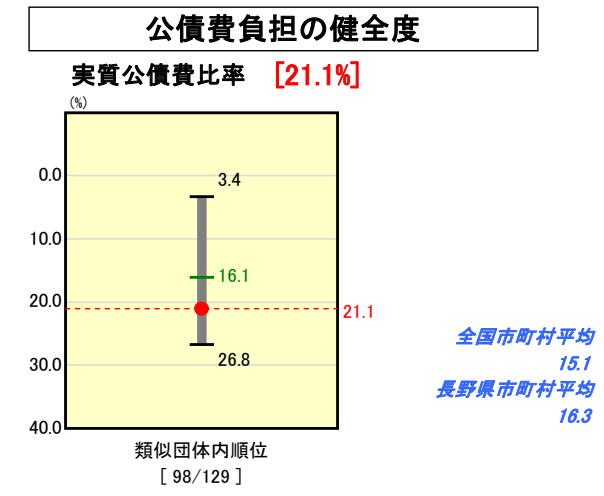
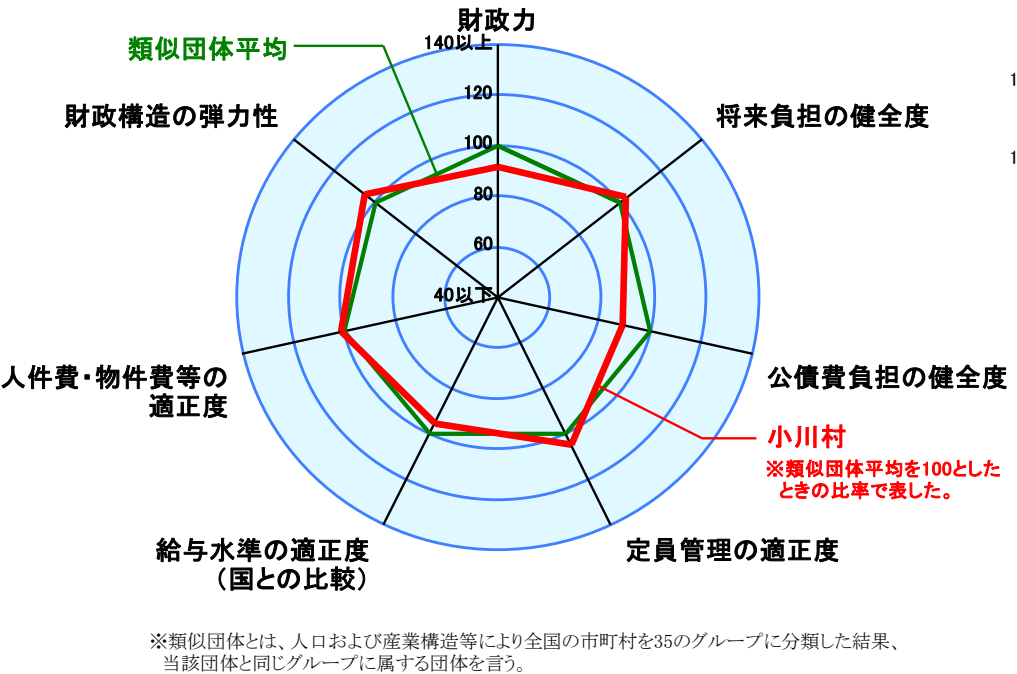
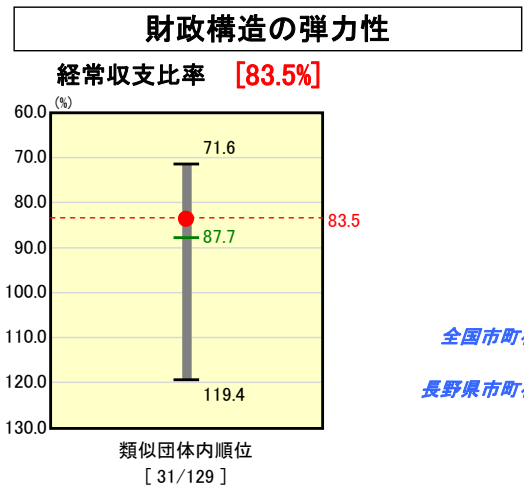
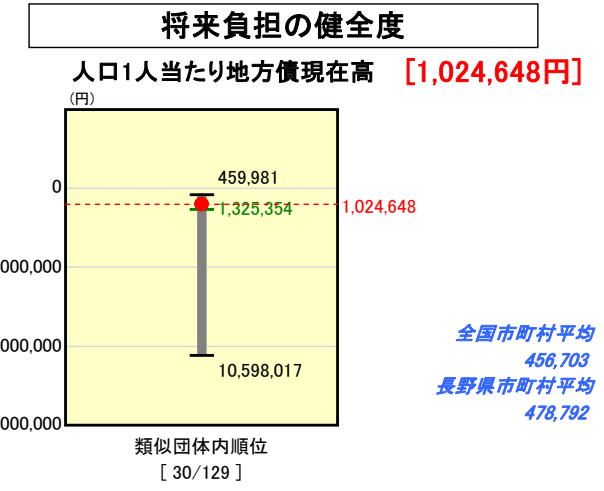
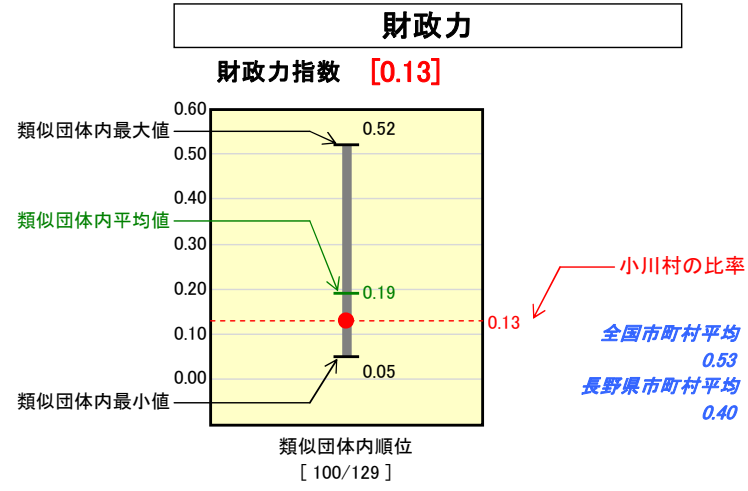


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 小川村

人口	3,303	人(H19.3.31現在)
面積	58.07	km ²
歳入総額	3,156,194	千円
歳出総額	2,912,628	千円
実質収支	238,439	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数
主たる産業がないため財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。退職者の不補充などによる人件費の削減、投資的経費の抑制など、歳出の徹底した見直しを図り歳出削減を図る。
- 経常収支比率
平成10年頃から、縮小予算の中で公債費の増加が続いているため80～85%と高い水準であり、財政の硬直化が続いている。今後、人件費の削減など行政改革を更に進め、地方債の繰上償還・借換により償還金の抑制に努める。
- ラスパイレズ指数
給料表は適正な体系となっているが、更に、適正な昇給・昇格の運用を図る。
- 実質公債費比率
徐々に減少しているが、21.1%と依然高い水準である。主な原因は、公営企業会計への繰出金であるので、公営企業会計の地方債の繰上償還・借換により繰出金の抑制に努める。
- 人口1人当たり地方債現在高
近年、大規模事業が少なかったため、年々減少しているが、類似団体平均を上回っている状況である。今後も、計画的な事業の施行により、新規発行の抑制に努める。
- 人口1,000人当り職員数
退職者の不補充などにより減員を図ってきているが、今後も退職勧奨を含め、定員管理の適正化に努める。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費・物件費等は、年々減額を図ってきているが、近年、情報サービスに係わる経費が増加してきている。また、今後、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が懸念されるが、更なるコストの低減を図っていく。